

(続紙 1)

京都大学	博士（地球環境学）	氏名	Chen Fang
論文題目	Diffusion and Prospects of the River Chief System in China （中国における河長制の普及と展望）		
（論文内容の要旨）			
本論文は、中国における河川管理者制度について、政策伝播の過程を検討するとともに、技術伝播との関連を考察したものであり、全5章からなる。 第1章は序論であり、まず中国における深刻な水不足や河川・湖沼の水質汚染などの背景的事実を祖述した上で、2007年以降に急速に普及した地方レベルでの重層的な河川管理者制度について説明している。次に、河川管理者制度に関する先行研究の概括的レビューを行い、政策伝播の観点からの研究が増加していることの意義を認めつつも、研究の現況がもつ限界を指摘する。その上で、①すでに膨大な数に上る河川管理者制度の研究について、体系的レビューを通じてその全体像を示す、②当該制度の政策伝播の要因・過程・帰結を明らかにする、③新質生産力という新概念に着目しつつ当該制度の可能性を展望するという3つの目的を設定している。 第2章では、河川管理者制度に関して膨大な中国語文献が蓄積されているものの、そのレビューを行った英語文献がほぼ皆無であるため、同国での研究動向が国際的には知られていないという現況を踏まえて、英語文献と比較しつつ中国語文献の体系的レビューを行う。中国知識基礎設施工程における中国社会科学指標というデータベースから中国語論文326編を、またウェブオブサイエンスから英語論文37編を収集した上で、特に頻繁に扱われる論点や研究動向などを探査している。その結果、運用の仕組み、政策効果、改善課題などへの研究関心が高い他、市民参加・新技術活用の事例も焦点となっていることが明らかとなった。 第3章は、英語圏での政策分析における政策伝播の研究と、それを河川管理者制度に適用した中国語の研究をレビューした上で、新たな観点から当該制度の政策伝播の全過程を多角的に解明することを試みる。定義・規準、要因・因果機構、経路・類型、政策革新という4種の7要素を措定し、また経路について垂直型／水平型、類型については時間的／空間的という区別を含む新たな理論枠組を構築して、分析を行っている。その結果、管理者への動機づけの仕組みや、政策学習を左右する組織的特徴などが浮き彫りとなった。また、初期における湾岸部の地方政府間の水平的伝播から、中央政府による方針決定を転換点として、後期における短期間での全国的な制度採用という垂直的伝播にいたる過程が詳細に跡づけられた。 第4章は、2023年7月に国家主席が提唱して以来、中国の研究者の間で急速に検討が進展している新質生産力の概念に着目しつつ、技術伝播や政策革新の観点から河川管理者制度の今後の発展可能性を考察する。新質生産力とは、いわゆる破壊的技術における技術の革新・躍進によって先導される高度な生産力を意味する。本章では、河川管理者制度の先進地域と新質生産力の先進地域の重なりを指摘した上で、新質生産力の概念を新規性・質・生産力という3要素に分解して、河川管理者制度への適用可能性を検討している。そして、情報技術・ビッグデータの活用等に加えて、管理者間の協働や市民参加の促進も効果を高めると論じる。さらに、労働概念を主体・道具・対象に分解した上で、新技術によって補完される新形態の労働が河川管理者制度の発展に資するという展望を示している。 第5章は結論であり、全章までの内容を要約するとともに、今後の研究課題を同定している。			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

英語圏の政策分析において、政策伝播は、長年にわたり膨大な研究が蓄積されてきた一大主題である。だが、文献の大半は西洋諸国の事例を分析対象としてきたため、非西洋諸国に関する研究はなお発展途上にある。このような国際的研究状況のなか、単一の市により採用された新制度がわずか10年間で全自治体によって採用されるにいたった中国の河川管理者制度は、政策伝播の観点から刮目に値する事例である。しかしながら、中国語文献に比して英語文献は圧倒的に乏しく、また同国での研究動向は国際的にはほぼ知られていないため、河川管理者制度の政策伝播過程を詳らかにするとともに、中国の研究動向を伝える英語文献が俟たれてきた。これらの課題に応えるべく、河川管理者制度の中国語研究の体系的レビューを提供するとともに、その政策伝播過程を多角的に考察し、さらに同制度の発展可能性を展望したのが、本論文である。その意義は3点に要約できる。

第1に、河川管理者制度の政策伝播の背後には、中央政府の地方政府に対する圧倒的統制力や、中央政府・上位地方政府からの高評価を望む地方政府間の競争など、中国の統治機構の諸特徴が見出される。このような統治機構的背景の下で、単一の市による制度採用を端緒とし、近隣の地方政府による自主的模倣を経て、中央政府による方針の確定にいたるボトムアップ過程が生じ、その後は極めて短期間で全国画一に制度が採用されるトップダウン過程へと移るという注目すべき政策伝播過程が進行した。この過程の全容を、本論文は、独自に設定した理論枠組みによって多角的に明らかにしている。また、膨大な中国語文献の体系的レビューを通じて、その研究動向を詳らかにした。これらの点に学術的意義が認められる。

第2に、環境政策論が伝統的に研究対象としてきた西洋諸国では、地方政府が自律性を保持する分権性や、地方行政官が自主的に情報交換を行う連携性がしばしば見出される。こうした制度的・実務的な背景の下で、多様な政策伝播が観察されてきた。しかるに、非西欧諸国ないし南側諸国へと視野を広げるならば、各地方政府が中央政府の方針・動向に極めて敏感であり、その高い評価を望むという集権的・位階的な統治構造が散見される。こうした統治構造の代表例が中国である。そのため、同国における政策伝播がいかなる要因をもち、いかに進展したかを解明する本論文の試みは、地球環境に大きな影響を及ぼす同国の政策過程を明らかにするのみならず、類似の統治構造をもつ少なからぬ他の南側諸国の政策過程を研究する際に手がかりを与える。ここに地球環境学上の意義が見出される。

第3に、近年における情報通信技術や人工知能の目覚ましい発展は、環境政策の進展とは別個の現象として捉えられがちであるが、実際には前者が後者に革新的影響を与える可能性がある。特に、大規模河川が数多く存在し、また河川水の枯渇・汚染が深刻である中国においては、遠隔な各地点で時々刻々と変化する河川の水量や汚染状況を正確かつ継続的に収集した上で、迅速な短期対応と計画的な中期対応を進める必要性がとりわけ高い。こうした状況では、観測用ドローン、流域住民がスマートフォン上で苦情を寄せられるシステム、人工知能によるビッグデータ解析などが、河川管理上の有用な装置となりうる。こうした新興技術の最新状況と今後の可能性を本論文が考察している点には、社会的・実践的意義が認められる。

よって、本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、2024年8月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公開可能日： 年 月 日以降